

通商戦略2025

2025年6月

通商政策局

通商戦略の全体像

国際経済秩序の**歴史的な転換期**：新自由主義の時代から保護主義が台頭する時代へ

- ①格差拡大を背景とした保護主義・国際経済秩序の揺らぎ、②過剰供給・過剰依存による脅威の顕在化、
③グローバルサウスを巡る競争の激化、④デジタル化がすべてを飲み込む時代、⑤競争力強化策としての環境エネルギー政策

「世界の課題解決を通じて日本の世界における付加価値を最大化」
(輸出額及び対外直接投資収益の増加、交易条件の改善、自律性・不可欠性の確保)  「不確実な世界においても信頼できる経済パートナーで在り続ける」
(国際社会におけるビジョン)

(1) 保護主義の台頭を踏まえた国際経済秩序の揺らぎへの対応

＜主要施策＞ 国際経済秩序の再構築を目指して、保護主義の台頭に適応した「**公正で自由なルール**」を追求し、多層的な経済外交を展開

- ・ Win-Winの二国間関係の積み上げ
- ・ イシューに応じた同志国との連携・共創（AZECでの脱炭素化、G7での経済安保連携）
- ・ 国際経済秩序の維持・強化・再構築（CPTPPの拡大、EPA・投資協定の拡大、秩序の再構築に向けた検討、WTOの機能回復・強化）
- ・ グローバルサウス諸国との関係強化（地域・国別戦略）
- ・ 国際情勢に関するインテリジェンス機能の強化

(2) 付加価値の最大化に向けた海外活力の取り込み

輸出市場の確保・**多角化**や**グローバルサウス**との共創など、日本企業の海外展開を支援

- ＜主要施策＞
- ・ ルール・環境整備（経済外交の推進、貿易手続のデジタル化、諸外国のルール整備に向けた働きかけ、標準化、模倣品対策）
 - ・ グローバルサウス市場の獲得（マスタープラン策定・実証支援、貿易保険事業の財務基盤強化、人材育成・交流）
 - ・ サービス輸出・海外展開の政策支援の強化（欧米等との連携、コンテンツ輸出支援）
 - ・ 中堅・中小企業の輸出・海外展開支援の強化（新規輸出1万者支援プログラム、民間の支援ビジネス、高度外国人材採用支援、知財活用支援）
 - ・ 高度外国人材の獲得（研究者の受け入れ促進）

(3) 自律性・不可欠性の確保に向けた内外一体の取組

サプライチェーンに関する同志国との協調や経済安保確保に向けた海外展開支援など、内外一体に取組を推進

- ＜主要施策＞
- ・ 同志国間での国際協調・連携の推進と国内施策の検討（非価格基準、規制的アプローチ、人権）
 - ・ 有事の対応も含めた国際協力枠組みの拡大（多国間、二国間）
 - ・ インド太平洋を中心とした同志国とのRun Fasterパートナーシップの推進
 - ・ サプライチェーン強靱化や我が国不可欠性によるグローバルな社会課題の解決に資する日本企業の海外展開支援（実証支援）
 - ・ エネルギー・鉱物資源の権益確保・調達先多角化の推進（資源外交、JOGMEC、NEXI）

目次

1. 国際情勢の認識

2. 通商戦略の目標

3. 通商戦略の3つの柱

(1) 国際経済秩序の揺らぎへの対応

(2) 海外活力の取り込み

(3) 自律性・不可欠性の確保

国際経済秩序の歴史的な転換期： 新自由主義の時代から保護主義が台頭する時代へ

- 国際経済秩序は歴史的な転換期にある。1980年代以降、米国が主導する新自由主義、グローバル化が世界の成長を牽引してきた一方で、格差の拡大、グローバル・インバランスの拡大に対する不満や、サプライチェーンリスクの顕在化など新たな課題を生じさせ、そうした反動から世界は再び保護主義、経済ナショナリズムの時代へと進みつつある。
- 足下では、米国による一連の関税措置やそれに対する対抗措置など、従来の自由貿易体制を揺るがす措置が国際経済にもたらす影響が懸念されているところだが、こうした動きを短期的な事象として捉えるのではなく、上記のような背景認識の下、大きな潮流の中で表出した1つの事例として捉える必要がある。
- その上で、これまで築き上げてきた自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に引き続き努めることはもちろんのこと、それと同時に、保護主義化、経済ナショナリズムの進展という現実を直視し、そうした時代の要請を踏まえた政策対応を行っていくこと、国際経済秩序の再構築に取り組んでいくことが一層問われていくこととなる。

転換期をめぐる国際情勢

- 国際経済秩序の歴史的な転換期として、保護主義が台頭する背景には、格差拡大が存在。格差拡大の要因としては、技術革新による労働代替に加え、新自由主義に支えられたグローバル化の中での製造業獲得による安価な労働力による過剰供給が強く意識されている。これは、地政学的競争を背景とし、競争を駆り立て、保護主義を促すものでもある。
- 地政学的競争は、存在感の高まるグローバルサウスを巡る競争や、デジタル化がすべてを飲み込む時代における覇権争い、競争力強化策の色彩が強くなる環境エネルギー政策などにもあらわれてきている。通商戦略策定の前提として、このような国際情勢を認識する必要がある。

<足下の転換期をめぐる主要テーマ>

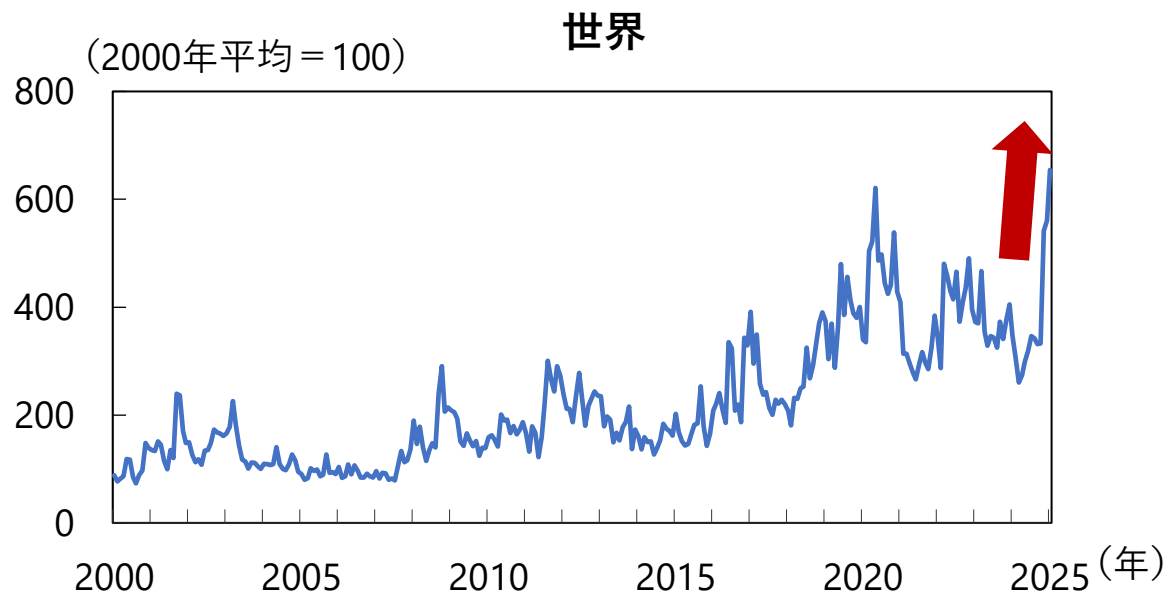
1. 格差拡大を背景とした保護主義・国際経済秩序の揺らぎ
2. 過剰供給・過剰依存による脅威の顕在化
3. グローバルサウスを巡る競争の激化
4. デジタル化がすべてを飲み込む時代へ
5. 競争力強化策としての環境エネルギー政策

1. 格

(参考) 不確実性の高まり

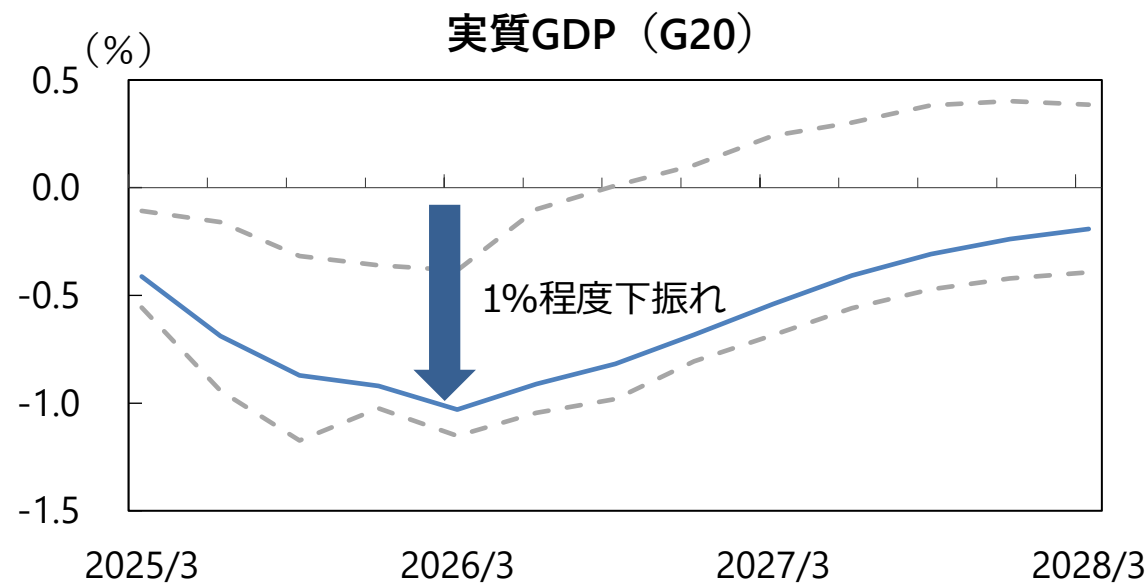
- 国際経済秩序の揺らぎなどを背景として、足下、世界の不確実性が増大。経済政策不確実性指数（EPU指数）は2024年末から2025年にかけて、過去最高水準。
- ある試算によると、2025年1月のEPU指数の上昇によって、1年後（2026年1-3月期）のG20の実質GDPが1%程度下振れ。

EPU指数



【左図】備考：備考：2025年1月まで表示。 資料：Economic Policy Uncertaintyから作成。

不確実性増大の影響

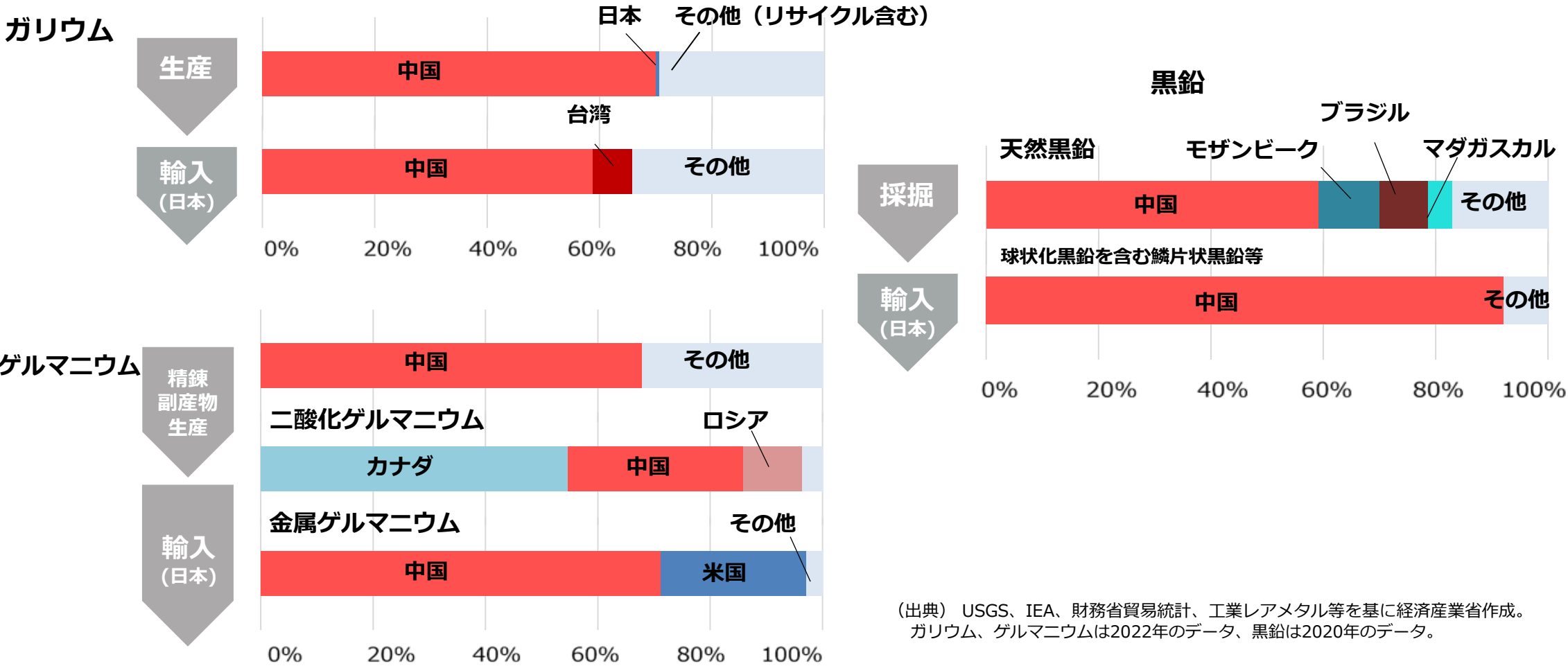


【右図】備考：EPU指数、G20諸国の実質GDP（OECDによる集計値）、世界貿易量、米国長期金利、米国株価（S&P500）の5変数から成るベクトル自己回帰（VAR）モデルを用いて、2025年1月のEPU指数の急上昇によって示唆される不確実性ショックの影響（不確実性ショックがなかった場合との乖離）を図示したもの。破線はブートストラップ法による90%信頼区間を表す。VARモデルの推計期間は2000年第1四半期～2024年第4四半期、ラグ数は4。外生変数として、2020年第2四半期に1（他の期間はゼロ）の値を取る新型コロナウイルス感染症ダミーを含めた。長期金利とダミー変数を除き、いずれも対数値。 資料：Economic Policy Uncertainty、OECD、オランダ経済政策分析局、CEICデータベースから作成。

2.

(参考) 鉱物資源における依存状況

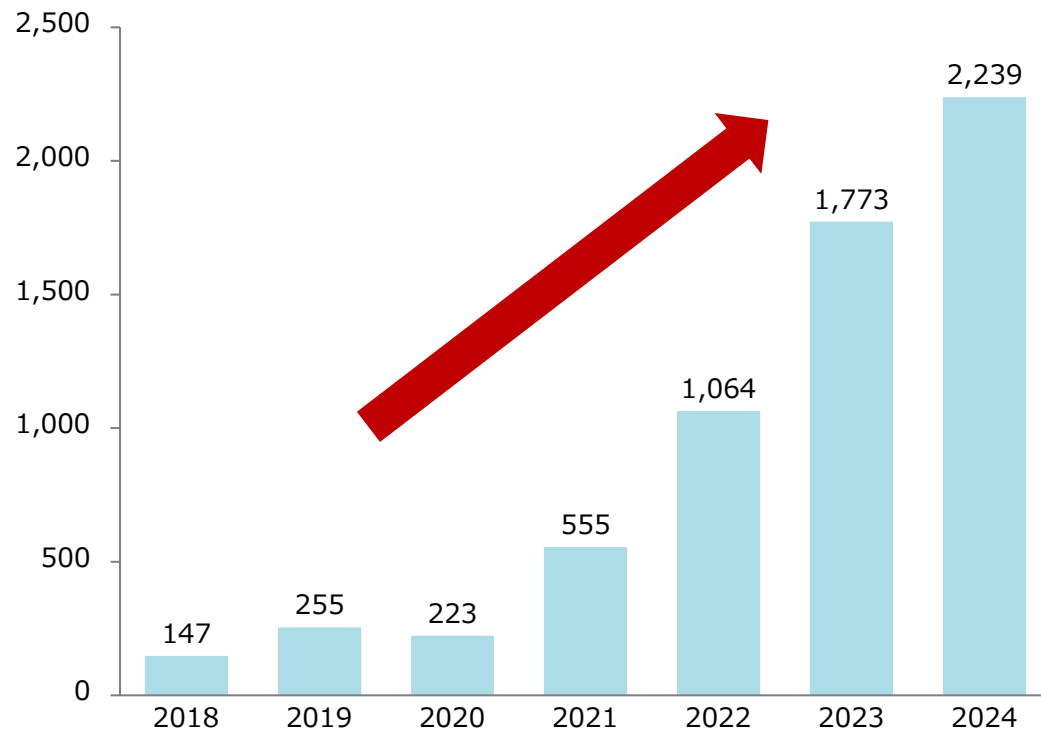
- 世界の多くの国は、中国に様々な重要鉱物の精錬等を依存。自律性への懸念が高まっている。



(参考) 中国EVの輸出・対外直接投資の急増

- 中国のEV輸出台数は2018年から約15倍に増加。また、EV関連の対外直接投資額も2022年から急増しており、迂回輸出が増加する可能性。

中国におけるEV輸出台数推移（千台）



中国におけるEV関連の対外直接投資額推移

FIGURE 1

Newly announced Chinese EV-related OFDI by conduit

Billions of USD

